

調査レポート

2026年1~3月期のGDP(1次速報)結果

～緩やかな景気回復が継続し、2四半期連続のプラス成長～

調査部 主任研究員 藤田隼平

2026年5月19日に内閣府が公表した2026年1~3月期の実質GDP(1次速報値)は、前期比+0.5%(年率換算+2.1%)と、2四半期連続のプラス成長となった。トランプ関税の影響で落ち込んでいた輸出が、米国向けを中心に持ち直しへ向かったことが押し上げ要因となった。加えて、個人消費や設備投資も増加し、内需が堅調に推移したことも下支えとなった。

また、物価上昇分を含んだ名目GDPは、前期比+0.8%(年率換算+3.4%)と、8四半期連続のプラス成長となった。物価上昇圧力は依然として強く、コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDPデフレーターは前年比+3.4%(季節調整済前期比では+0.3%)と、高い伸びが続いた。

総じてみれば、2月末からのイラン情勢緊迫化による影響は現時点では限定的であり、国内景気は緩やかな回復基調を維持していることが確認できる結果となった。2025年度の実質GDP成長率も+0.8%と、2年連続のプラス成長で着地した。

もっとも、先行きについては、原油高や供給制約などの悪影響が顕在化することで、景気の下押し圧力が強まる可能性がある。政府による原油備蓄の放出や石油元売り企業への補助再開などが下支えとなり、緩やかな景気回復基調を維持できると期待されるものの、米国とイランとの交渉が進まず、ホルムズ海峡の封鎖が長期化する場合には、景気が腰折れするリスクも高まってこよう。

前期比(%)

	2024年			2025年			2026年	寄与度	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		1-3
実質GDP	0.0	0.7	0.4	0.4	0.3	-0.6	0.2	0.5	---
同 (年率)	0.1	2.7	1.5	1.8	1.4	-2.5	0.8	2.1	---
同 (前年同期比)	-1.1	0.9	0.6	1.5	2.0	0.5	0.2	0.6	---
内需寄与度 (*)	0.5	0.9	-0.4	1.1	0.2	-0.3	0.2	0.2	---
個人消費	-0.1	0.5	-0.0	0.7	0.2	0.5	0.0	0.3	0.1
住宅投資	-0.4	1.3	0.7	-0.5	-0.0	-8.1	5.0	0.5	0.0
設備投資	0.9	0.8	-0.6	0.7	1.2	-0.1	1.4	0.3	0.1
民間在庫 (*)	-0.1	0.3	-0.3	0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1
政府最終消費	2.0	0.0	0.0	-0.2	0.7	0.1	0.4	0.1	0.0
公共投資	1.2	1.3	-0.3	-0.8	0.4	-1.1	-0.2	1.4	0.1
外需寄与度 (*)	-0.5	-0.2	0.8	-0.6	0.1	-0.3	0.0	0.3	---
輸出	0.8	2.4	1.6	-0.6	1.6	-1.6	0.2	1.7	0.4
輸入	2.9	3.2	-1.9	2.2	1.1	-0.2	-0.0	0.5	-0.1
名目GDP	2.0	1.1	1.2	0.8	2.0	0.1	0.9	0.8	---
同 (年率)	8.2	4.7	4.7	3.1	8.2	0.3	3.8	3.4	---
同 (前年同期比)	2.5	3.6	3.7	5.2	5.3	4.0	3.7	4.0	---
GDPデフレーター (前年同期比)	3.6	2.7	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4	3.4	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(%ポイント)

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

- ① 実質個人消費(前期比+0.3%)
 - ◇ 家計を取り巻く所得環境の改善(実質雇用者報酬は前期比+0.2%)を受けて、5 四半期連続で増加した。耐久財(前期比-1.4%)は減少したものの、半耐久財(同+0.9%)や非耐久財(同+0.4%)、サービス(同+0.2%)が増加し、全体を押し上げた。
- ② 実質住宅投資(前期比+0.5%)
 - ◇ 住宅投資に先行する住宅着工戸数は 3 四半期ぶりに減少に転じたが、これまでの着工分の進捗を受けて 2 四半期連続で増加した。
- ③ 実質設備投資(前期比+0.3%)
 - ◇ 建築費を中心に投資コストの増加が続いたものの、企業の投資意欲は強く、研究開発投資を中心に 2 四半期連続で堅調に増加した。
- ④ 実質民間在庫(前期比寄与度-0.1%ポイント)
 - ◇ 2 月末からのイラン情勢緊迫化を受けて、原油備蓄の放出や在庫の取り崩しが進んだことから、製品在庫や原材料在庫を中心にマイナス寄与となった。
- ⑤ 実質政府最終消費(前期比+0.1%)
 - ◇ 高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加が続いた。
- ⑥ 実質公共投資(前期比+1.4%)
 - ◇ 建設コストの増加が実質ベースで見た公共投資を下押しする要因となっているが、2 四半期連続で弱めの動きが続いた反動もあり、前期比プラスとなった。
- ⑦ 外需(前期比寄与度+0.3%ポイント、実質輸出:前期比+1.7%、実質輸入:同+0.5%)
 - ◇ 輸出は前期比+1.7%と増加した。財は米国向けを中心に前期比+2.2%と増加した。サービスも同+0.4%と増加したが、インバウンド消費(非居住者家計の国内での直接購入)は同-1.6%と日中関係悪化による訪日中国人の減少を受けて減少した。
 - ◇ 輸入は前期比+0.5%と増加した。財は同+0.4%、サービスは同+0.8%といずれも増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた外需の前期比に対する寄与度は+0.3%ポイントと、内需の+0.2%ポイントを上回るプラス寄与となった。
 - ◇ なお、イラン情勢緊迫化の影響で 3 月は中東向け輸出や鉱物性燃料の輸入が大きく落ち込んだが、四半期値への影響は限定的だった。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。